

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月18日

【事業年度】 第49期(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

【会社名】 株式会社マルヤ

【英訳名】 MARUYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 折原 昭

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市小淵243番地

【電話番号】 048 - 761 - 0808(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 多賀谷 和彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県春日部市小淵243番地

【電話番号】 048 - 761 - 0808(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 多賀谷 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	37,868,761	34,489,886	29,059,906	26,119,242	26,209,320
経常損失() (千円)	844,241	1,569,810	1,208,919	735,904	628,999
当期純損失() (千円)	4,730,079	2,892,701	1,691,011	917,075	927,059
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,350,125	4,976,635	4,976,635	4,976,635	4,976,635
発行済株式総数 (株)	17,853,983	23,185,983	23,185,983	23,185,983	23,185,983
純資産額 (千円)	12,786,506	11,065,755	9,384,709	8,466,101	7,539,236
総資産額 (千円)	20,083,496	17,727,387	16,371,963	15,776,568	14,974,134
1株当たり純資産額 (円)	716.37	477.38	404.88	365.25	325.27
1株当たり配当額 (円)	8.00				
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 () (円)	265.00	157.56	72.95	39.57	40.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.6	62.4	57.3	53.7	50.3
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	569,440	1,344,353	867,010	595,033	71,366
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	671,635	731,272	141,968	130,452	40,077
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,450,419	1,140,605	472,447	390,917	69,326
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,559,148	2,086,674	1,550,142	1,884,710	1,922,748
従業員数 (名)	725	647	504	440	467
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(852)	(806)	(604)	(751)	(624)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資損益については関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 4 第46期において第三者割当により5,332千株の新株式を発行しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和37年8月1日生鮮食料品等の小売販売を目的として埼玉県春日部市粕壁6110番地に有限会社マルヤストアが設立され、その後昭和48年12月25日規模拡大に伴い組織の充実を図るため組織変更を行い、商号を株式会社マルヤといたしました。

事業内容の変遷

年月	主たる沿革
昭和48年12月	有限会社マルヤストアを組織変更し、株式会社マルヤ(資本金1,500万円、店舗数8店舗)を設立。
昭和49年12月	埼玉県北葛飾郡庄和町に南桜井店を開設、店舗数10店舗となる。
昭和51年4月	埼玉県春日部市不動院野に配送センターを新築。
昭和55年4月	埼玉県春日部市に春日部中央店を開設、店舗数20店舗となる。
昭和55年10月	千葉県野田市に川間店を開設、千葉県内初の進出となる。
昭和58年11月	本部所在地を埼玉県春日部市小淵243番地に移転する。
昭和59年10月	千葉県野田市に梅郷店を開設、店舗数30店舗となる。
昭和61年1月	東京都足立区の昭和商事株式会社より、東京都足立区にある保木間店と大谷田店の営業権を譲受し、東京都内初の進出となる。
昭和62年3月	食品の直接輸入を開始する。
昭和62年7月	千葉県柏市の松葉興産株式会社より、千葉県柏市にある北柏店と南柏店の営業権を譲受し、店舗数40店舗となる。
平成元年7月	埼玉県春日部市小淵に本部を新築し配送センターを移転。
平成2年5月	埼玉県浦和市のサンフーズ株式会社(資本金1,600万円、店舗数4店舗)を吸収合併し、店舗数50店舗となる。
平成4年11月	埼玉県春日部市不動院野に第2配送センターを開設。
平成6年6月	日本証券業協会の承認により、同協会店頭登録銘柄に指定され、株式を公開。
平成6年6月	茨城県牛久市に牛久店を開設、茨城県内初の進出となる。
平成7年3月	栃木県小山市に小山店を開設、栃木県内初の進出となる。
平成7年3月	茨城県古河市に新規事業の健康センターを開設。
平成7年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成8年11月	茨城県牛久市に牛久さくら台店を開設、店舗数60店舗となる。
平成12年5月	千葉県千葉市稲毛区に小深店を開設、店舗数70店舗となる。
平成14年8月	埼玉県春日部市豊町に第二米飯工場を開設。
平成17年6月	コンビニエンスストア事業を主たる業務とする、株式会社グランヴェールを設立。
平成18年10月	株式会社グランヴェールより、事業全部を譲受ける。
平成20年10月	埼玉県北葛飾郡杉戸町に精肉アウトバックセンター(マルヤミートセンター)を開設。
平成21年7月	大衆医薬品(ドラッグ部門)の取扱い開始。
平成21年7月	埼玉県春日部市不動院野に海産加工アウトバックセンター(マルヤ海産加工センター)を開設。
平成22年7月	ポイントカード・サービスの導入を全店舗にて開始。

3 【事業の内容】

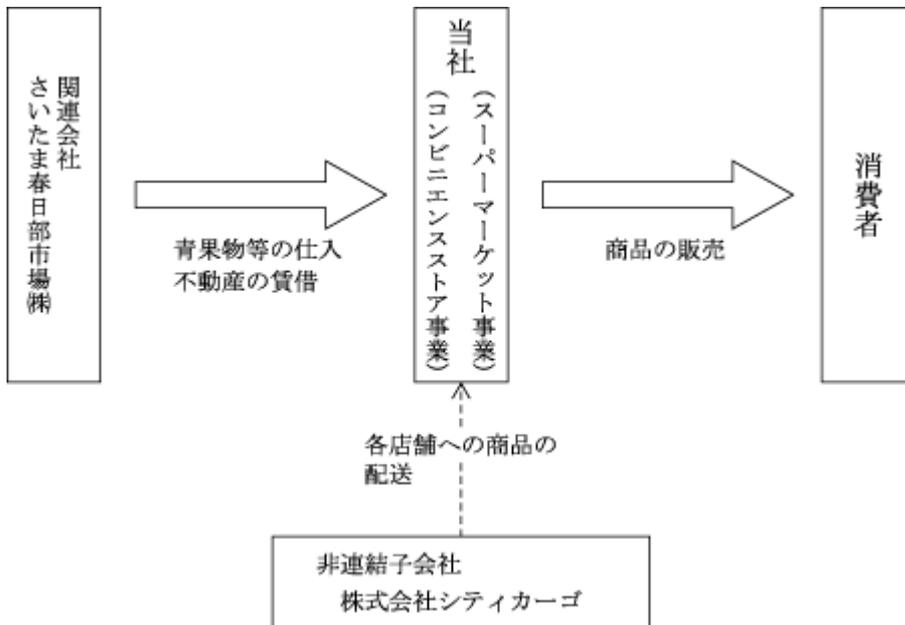
当社は、小売事業を主な内容として事業展開しております。

当社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

スーパーマーケット事業 : 埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県に50店舗を有し、生鮮食料品・非生鮮食料品・日用品雑貨等を主体とした地域密着型スーパーマーケットチェーンを展開しております。

コンビニエンスストア事業 : 東京都・埼玉県・千葉県に生鮮食料品も取扱うコンビニエンスストア「生鮮コンビニダウタウン」を6店舗展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(関連会社) さいたま春日部市 場株式会社	埼玉県 春日部市	235,200	青果物の荷受卸し	18.41	0.10	役員の兼任等 1名 当社が商品の仕入及び賃 借を行っている
(その他の関係会社) リサ・コーポレート・ ソリューション・ファ ンド投資事業有限責任 組合	東京都港区	21,850,000	投資事業有限責任組 合契約に関する法律 第3条第1項に定める 事業		22.10	

(注) 出資金欄には出資約束金額の総額を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
467 (624)	28.9	6.8	3,190

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、嘱託社員を含む)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内は、定時社員(パートタイマー)及びアルバイトの期中平均人員であり、外書きで記載して
おります。(1日8時間換算)

(2) 労働組合の状況

- 名称 マルヤユニオン
- 上部団体名 UIゼンセン同盟
- 結成年月日 昭和51年9月9日
- 組合員数 439人(平成23年2月20日現在)
- 労使関係 組合結成以来、労使関係はきわめて良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、期初より米国等への輸出に牽引されて緩やかな回復の動きがありましたが、夏以降の急激な円高の進行により輸出が伸び悩み、加えて景気対策の縮小による個人消費の反動減、雇用情勢悪化の長期化などで期末にかけて足踏み状態が続きました。当社が属する小売業界におきましても、厳しい国内経済状況の中での消費者の節約志向・選別消費の傾向がさらに強まり、デフレ状態での価格競争の継続とも相まって経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は「地域社会に愛され信頼される店づくり」の経営理念を実現するために顧客ニーズの把握に努め、売上向上に向けた営業活動を強化するとともに、経費削減に取り組み収益の改善に努めてまいりました。営業面におきましては、青果部門を中心とした生鮮部門の強化を図るとともに顧客ニーズに対応するため、第2四半期の7月よりポイントカード・サービスの導入を全店舗にて開始いたしました。また、店舗面におきましては、既存店の活性化を図るために9月に松伏店を改装いたしました。その一方、不採算店舗の2店舗を閉鎖し当事業年度末の店舗数は50店舗となりました。

この結果、既存店ベースでの売上高前年同期比102.4%、来店客単価対前年同期比101.3%と回復基調となってまいりましたが、利益を押し上げるまでにはいたりませんでした。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益（売上高及び営業収入の合計）275億9千8百万円（前年度275億7千万円）、営業損失6億5千4百万円（前年度7億7千4百万円）、経常損失6億2千8百万円（前年度7億3千5百万円）、また減損損失1億2千万円を計上するとともに店舗閉鎖損失引当金繰入額1億1百万円等を計上した結果、当期純損失は9億2千7百万円（前年度9億1千7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末より3千8百万円増加し19億2千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は7千1百万円（前年同期は実質3億2千8百万円の減少）となりました。税引前当期純損失8億9千万円を計上しておりますが、非資金費用として減価償却費3億9百万円と減損損失1億2千万円及び不動産賃借料との相殺額1億9千万円があったこと及びたな卸資産を1億7千1百万円圧縮させたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は4千万円（前年同期は1億3千万円の増加）となりました。配送センターの取得など有形固定資産の取得に1億3千7百万円を支出いたしましたが、投資有価証券の満期による回収5千万円、建設協力金の回収が1億3百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は6千9百万円（前年同期は3億9千万円の減少）となりました。これは長
短借入金を6億1千万円返済する一方、新たに長期借入金6億8千万円の融資を受けたことによるもの
であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

部門別売上実績

部門別		売上高(千円)	構成比(%)	対前年増減比(%)
生鮮食料品	精肉	2,829,600	10.8	5.0
	鮮魚	1,610,559	6.2	0.6
	青果	3,836,656	14.6	8.0
	海産加工	921,116	3.5	7.1
	小計	9,197,934	35.1	5.6
非生鮮食料品	一般食品	4,641,387	17.7	5.2
	デイリー・菓子	4,032,304	15.4	0.3
	日配品	3,157,829	12.0	1.7
	惣菜	1,223,497	4.7	12.7
	酒	1,843,187	7.0	2.9
	小計	14,898,204	56.8	1.6
日用品雑貨		497,507	1.9	6.8
その他		1,615,673	6.2	7.4
合計		26,209,320	100.0	0.3

- (注) 1 海産加工は、魚卵、干物魚、練物等であります。
2 デイリー・菓子は、一般菓子、パン、牛乳等であります。
3 日配品は、麺類、漬物、冷凍食品、米等であります。
4 その他は、ドラッグ、たばこ、健康ランド内レストラン等であります。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上実績

地域別等		売上高(千円)	構成比(%)	対前年増減比	備考
埼玉県	35店舗	15,641,766	59.7	2.8	
千葉県	12店舗	7,995,691	30.5	3.4	
茨城県	1店舗	679,676	2.6	4.0	
栃木県	1店舗	310,401	1.2	1.0	
既存店		24,627,535	94.0	2.8	(注1)
再営業店	1店舗	267,304	1.0	8.6	(注2)
閉鎖店		450,400	1.7	53.4	(注3)
その他		864,079	3.3	8.7	(注4)
合計		26,209,320	100.0	0.3	

(注)対前年増減比は、下記の店舗を比較したものであります。

- 1.既存店は、決算期末前の営業月数が24ヶ月の店舗としております。
- 2.再営業店は、一時休業した後、営業を再開した既存店としております。
- 3.閉鎖店は、前事業年度から当事業年度中に閉鎖した店舗であります。
- 4.その他は、本部、健康ランド内レストラン、生鮮コンビニダウンタウン等であります。

(2) 仕入実績

部門別		金額(千円)	構成比(%)	対前年増減比(%)
生鮮食料品	精肉	1,800,121	8.8	2.4
	鮮魚	1,164,689	5.7	0.9
	青果	2,903,266	14.2	7.0
	海産加工	628,560	3.1	6.3
	小計	6,496,638	31.8	4.5
非生鮮食料品	一般食品	4,024,936	19.7	5.6
	デイリー・菓子	3,250,859	15.9	0.4
	日配品	2,551,753	12.5	3.7
	惣菜	845,253	4.1	12.9
	酒	1,641,984	8.0	2.6
	小計	12,314,787	60.2	2.2
日用品雑貨		405,609	2.0	12.9
その他		1,229,600	6.0	9.0
合計		20,446,636	100.0	0.8

- (注) 1 海産加工は、魚卵、干物魚、練物等であります。
2 デイリー・菓子は、一般菓子、パン、牛乳等であります。
3 日配品は、麺類、漬物、冷凍食品、米等であります。
4 その他は、ドラッグ、たばこ、健康ランド内レストラン等であります。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 基本方針

今後も引き続き多様化するお客様ニーズにお応えすること及び地域に密着したきめ細かなサービスを提供することを基本方針としてまいります。また、中長期的には、不採算店舗の改善を積極的に実施することによる既存店舗の販売力の強化を図る一方、コスト管理体制を強化することによってコスト削減を図ります。こうした販売面や費用面における一連の強化策の実効性を確保するために社内の管理体制を強化することで、収益の改善、向上を確保できる体制を構築してまいります。

(2) 具体的な内容

上記、基本方針に基づき以下に掲げる対策を着実に実行することにより、業績の改善スピードをあげてまいります。

荒利の改善

お客様ニーズにあった売場作りや、商品政策を実行していく過程において、取扱い商品構成の見直し、ロスの削減、新規商品の開発、在庫の削減等により荒利の改善を図ってまいります。

コスト構造の改善

既存店舗の損益状況を踏まえ、店舗運営を継続するか否かを機動的に判断し、不採算店舗については、早急に改善策を講じる等の対策を迅速に行ってまいります。

一方、コスト削減のみに注力するのではなく、費用対効果を検討し、効果が見込めるものについては積極的に投資を行い収益改善に結びつけてまいります。

人材の育成

当社の経営理念であります「地域社会に愛され信頼される店づくり」を実現させ、食の安全・安心の提供、充実した商品の品揃え等、お客様の満足度を高めるためには、直接お客様と接する社員の知識、技術及び接客等を向上させることが大切です。そのためには積極的な社員の教育、研修等を実施し、顧客サービスの向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資判断上、重要であると考えられる事項については投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で発生の防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は本項目以外の記載内容も合わせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意ねがいます。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末（平成23年2月20日）現在において当社が判断したものであります。

1．企業間競争の激化

当社を取り巻く流通業界の環境は、一般消費者の食料品に対する安全性や低価格志向への関心が一層高まり、競争激化が進んでおります。品揃えの充実や販売力の強化により、活性化を図ってまいりますが、企業間競争の激化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．食品の安全性

当社では、日頃より商品管理に十分な注意を払い、商品管理体制の充実や食中毒の防止、生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、今後、新型インフルエンザなどの新しい予期せぬ出来事が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．減損会計

保有資産について実質的価値の下落や、収益性の低下等により、減損処理が更に必要となった場合、特別損失として減損損失が計上され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4．短時間労働者への厚生年金適用拡大

当社では、多数の短時間労働者（パートタイマー等）を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．自然災害、事故等

当社では、食料品主体のスーパーマーケットとして店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等により店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．人材確保と育成

当社は優れた人材の採用および教育を最重要課題のひとつとしており今後の事業拡大には既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、店舗展開計画の見直しや店舗管理レベル、商品力の低下等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 品質表示に係る法的規則

昨今、食品をはじめとする偽装事件等の食品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社では「JAS法」「計量法」等の遵守に加え、自主検査を行い適切な品質表示に努めております。しかし販売する商品に問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 敷金・保証金及び建設協力金

出店等、店舗賃借のための敷金・保証金及び建設協力金は、今後土地及び建物の所有者である法人、個人等が破綻の状態に陥り、敷金・保証金や建設協力金の回収が不可能となった場合、その規模によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。なお、取引先との仕入債務の決済日（当事業年度末日）が金融機関の休日であったため、仕入債務の内9億5千万円の支払を翌期首に行っております。この結果、当事業年度末の「現金及び預金」「買掛金」が同額増加しております。

10. 重要事象等

当社は、平成19年2月期（第45期）以降営業損失を、また平成18年2月期（第44期）以降営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当事業年度においても営業損失6億5千4百万円を計上しております。営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても、前年同期の実質3億2千8百万円のマイナスから2億5千7百万円改善した7千1百万円のマイナスを計上しております。当該状況により当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は262億9百万円で対前年増減比0.3%の増加となりました。当事業年度中に2店舗を閉店いたしましたが、既存店の売上高を2.8%の増加させたことにより、売上高は前事業年度を9千万円上回りました。

売上総利益

売上総利益は、55億9千1百万円で対前年増減比3.1%の増加となりました。主に売上総利益率の高い生鮮食料品の売上高が対前年増減比5.6%増加したこと等により、前事業年度を1億7千万円上回りました。

営業収入

営業収入は、13億8千9百万円で対前年増減比4.3%の減少となりました。主に施設産業の収入が減少し、前事業年度を6千1百万円下回りました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の合計は、対前年増減比99.9%と前事業年度とほぼ同額となりました。広告宣伝費を2億2百万円増加させましたが、人件費を6千3百万円、不動産賃借料を8千5百万円削減した他、減価償却費が5千2百万円減少したことによるものであります。

営業損失、経常損失

以上により、当事業年度の営業損失は前事業年度より1億1千9百万円減少した6億5千4百万円となりました。また、経常損失は前事業年度より1億6百万円減少した6億2千8百万円となりました。

特別損失

特別損失は減損損失1億2千万円、店舗閉鎖損失引当金を1億1百万円繰入れる等により2億6千1百万円を計上しております。

税引前当期純損失

以上により、税引前当期純損失は前事業年度より8百万円増加し8億9千万円となりました。

(2)財政状態の分析

当事業年度末の資産の残高は149億7千4百万円で、前事業年度末に比べ8億2百万円減少しました。これは主に、期末商品を1億7千万円圧縮したこと、有形固定資産が償却等により3億1千万円減少したことおよび建設協力金が回収等により2億6千4百万円減少したことによるものであります。

負債の残高は74億3千4百万円で、前事業年度末に比べ1億2千4百万円増加となりました。主に買掛金が1億5百万円増加したことによるものであります。なお、買掛金については、一部取引先との仕入債務の決済日（当事業年度末日）が金融機関の休業日であったため、仕入債務9億5千万円の支払を翌期首に行っております。また、前事業年度末も同じ事由にて仕入債務9億2千3百万円の支払を当期首に行いました。

純資産の残高は75億3千9百万円で、前事業年度末に比べ9億2千7百万円減少しました。当期純損失9億2千7百万円を計上したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの分析

「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況を参照して下さい。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社は当該状況を解消すべく、3〔対処すべき課題〕に記載の荒利の改善、コスト構造の改善、人材の育成に取り組んでおります。今後営業活動によるキャッシュ・フローの改善が計画に対し遅延すると判断

した場合には、固定資産の処分を含めた施策も講じてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は1億2千8百万円であり、その主なものはスーパーマーケット1店舗の改装及び配送センターを取得したものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に50店舗のスーパーマーケット他を運営しております。
以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積 ^m ₂)	その他 有形固定 資産	建設 協力金	合計	
埼玉県 松伏店 (北葛飾郡松伏町) 他35店舗	店舗 スーパーマーケット	911,224	1,997,337 (14,127) [128,716]	52,383	899,130	3,860,075	247 (334)
千葉県 川間店 (野田市) 他11店舗	店舗 スーパーマーケット	671,766	305,548 (2,794) [55,622]	33,340	273,614	1,284,269	128 (143)
茨城県 総和店 (古河市)	店舗 スーパーマーケット	13,803	[7,916]	2,724	68,973	85,501	11 (11)
栃木県 小山店 (小山市)	店舗 スーパーマーケット	596	[6,555]	242	64,345	65,184	5 (7)
生鮮コンビニダウン タウン船橋本町店 (千葉県船橋市) 他6店舗	店舗 コンビニエンスストア	10,219		1,176		11,396	7 (29)
ゴルフ練習場 (埼玉県春日部市)	練習場	254,227	319,387 (3,103) [17,386]	163		573,778	2 (7)
エメラルドプレイラ ンド庄和 (埼玉県春日部市) 他28件	貸テナント	1,062,916	1,246,899 (16,311) [89,632]	4,050	400,831	2,714,698	
福利施設 (埼玉県春日部市) 5件	体育館 寮	334,346	15,084 (748) [6,701]	393	15,423	365,248	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地(面積^m₂)の()は自社保有面積、[]は賃借面積であります。

3 従業員数欄の()内は、定時社員(パートタイマー)及びアルバイトの期中平均人員であり、外書きで記載しております。(1日8時間換算)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所有賃借の別	内容	投資予定金額		資金調達方法	工事着工 (予定)月日	完成(予定) 年月
			総額 (千円)	既支払金額 (千円)			
和戸店	賃借	スーパーマーケットの新設	35,000		自己資金	平成23年4月	平成23年6月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,300,100
計	40,300,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,185,983	23,185,983	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	23,185,983	23,185,983		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月16日 (注)1	5,332,000	23,185,983	626,510	4,976,635	626,510	5,625,560

(注)1 第三者割当 発行株数5,332,000株 発行価格235円 資本組入額117.5円
割当先 リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合、
株式会社埼玉りそな銀行

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	7	202	6	1	3,431	3,657	
所有株式数(単元)		28,211	23	127,832	230	1	75,354	231,651	20,883
所有株式数の割合(%)		12.17	0.00	55.18	0.09	0.00	32.52	100.00	

- (注) 1 自己株式 7,461株は「個人その他」に74単元、および「単元未満株式の状況」に61株含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義株式が、それぞれ1単元および55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-44	5,120,000	22.08
新井 誠一	埼玉県春日部市	4,177,138	18.01
株式会社アライ興産	埼玉県春日部市豊町4-1-10	3,167,638	13.66
有限会社西町コーポ	埼玉県さいたま市岩槻区東岩槻3-2-9	1,391,869	6.00
有限会社マルヨシ	埼玉県久喜市大字野久喜703	1,167,688	5.03
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	996,718	4.29
マルヤ従業員持株会	埼玉県春日部市小淵243	903,513	3.89
有限会社ヒロ興産	埼玉県春日部市粕壁東6-15-2	695,865	3.00
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	469,573	2.02
新井光子	埼玉県春日部市	427,424	1.84
計		18,517,426	79.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,157,700	231,577	
単元未満株式	普通株式 20,883		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,185,983		
総株主の議決権		231,577	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式55株及び、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヤ	春日部市小淵243番地	7,400		7,400	0.03
計		7,400		7,400	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	225	27
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,461		7,461	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、今後の事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、現況の厳しい業績等を検討した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	830	487	235	119	168
最低(円)	439	170	78	90	100

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	140	135	140	175	168	165
最低(円)	121	108	118	131	142	141

(注) 1 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		折原 昭	昭和28年3月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成元年3月 当社総務部副部長 平成3年3月 当社人事部長 平成6年1月 当社総務部長 平成7年5月 当社取締役総務部長 平成13年5月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成15年5月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成19年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	77,561
常務取締役	営業本部長	塚田 宏	昭和35年11月2日生	昭和59年3月 当社入社 平成3年3月 当社桶川店長(与野店、東岩槻店、草加柳島店長 歴任) 平成10年9月 当社商品部第3課係長 平成15年2月 当社商品部課長 平成16年3月 当社商品部副部長 平成19年6月 当社執行役員商品部長 平成20年1月 当社常務執行役員営業本部長 平成20年5月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	1,250
取締役	販売部長	大串 誠	昭和29年7月8日生	昭和52年3月 当社入社 平成3年3月 当社総務部総務課長 平成8年5月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社長沼店長 平成19年1月 当社総務部マネージャー 平成19年4月 当社常勤監査役 平成20年5月 当社取締役経営企画本部長 平成23年2月 当社取締役販売部長(現任)	(注)2	4,630
取締役	店長	小林 圭一	昭和33年9月11日生	昭和56年3月 当社入社 昭和59年3月 当社藤塚店長(久喜青葉店、宮原店、久喜青葉・幸手店長 歴任) 平成3年3月 当社販売部マネージャー(課長) 平成15年6月 当社商品部第3課長 平成16年3月 当社商品部副部長 平成17年3月 当社販売部副部長 平成19年6月 当社執行役員販売部長 平成20年1月 当社執行役員商品部長 平成20年5月 当社取締役商品部長 平成23年2月 当社取締役店長(現任)	(注)2	3,057

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	店長	寺田 俊一	昭和41年7月31日生	昭和60年3月 当社入社 平成7年1月 当社弥十店長(久喜店、沼南店、草加柳島店長 歴任) 平成17年3月 当社商品部マネージャー(係長) 平成18年2月 当社商品部マネージャー(副部長) 平成20年2月 当社執行役員販売部長 平成20年5月 当社取締役販売部長 平成23年2月 当社取締役店長(現任)	(注)2	1,750
取締役	総務部長	多賀谷 和彦	昭和48年1月25日生	平成8年4月 当社入社 平成13年8月 当社久喜店長(総和店、久喜東店長歴任) 平成18年4月 当社商品部第四課マネージャー 平成19年1月 当社販売部マネージャー 平成19年6月 当社経営企画部マネージャー 平成20年12月 当社総務部長 平成21年5月 当社取締役総務部長 平成23年2月 当社取締役経営企画本部長 平成23年5月 当社取締役総務部長(現任)	(注)2	1,050
取締役	販売副部長	新井 章夫	昭和40年10月14日生	平成2年4月 当社入社 平成7年7月 当社春日部中央店長(宮代店、花崎店、白岡店長 歴任) 平成15年6月 当社販売部マネージャー(係長) 平成17年2月 当社開発部マネージャー(係長) 平成20年1月 当社販売部マネージャー(係長) 平成20年2月 当社販売部副部長 平成20年5月 当社取締役販売副部長(現任)	(注)2	16,808
常勤監査役		四方田 正明	昭和31年7月1日生	昭和55年3月 当社入社 平成3年3月 当社武里店長 平成11年5月 当社総和店長 平成16年10月 当社宮原店長 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2,112

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		澤田 勝利	昭和17年10月30日生	平成2年7月 高崎税務署副署長 平成6年7月 伊那税務署長 平成9年7月 大宮税務署長 平成12年7月 長野税務署長 平成13年8月 税理士(現任) 平成17年5月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		小澤 治夫	昭和27年12月9日生	昭和61年4月 弁護士登録 小澤治夫法律事務所 弁護士(現任) 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						108,218

- (注) 1 監査役 澤田 勝利及び小澤 治夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
渡部 朋広	昭和44年7月31日生	平成8年4月 弁護士登録、西坂法律事務所入所 平成12年4月 アーク総合法律事務所設立(パートナー) 平成16年4月 合併に伴いインテグラル法律事務所設立(パートナー)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主はじめその他のステークホルダーとの円滑な関係を視野に入れた経営活動のもと、経営の効率性の向上、健全性の維持、さらに透明性の確保を図ることが企業価値向上に繋がるものと考えております。当社に最も相応しい経営組織へ継続的に改善を進めコーポレート・ガバナンスの強化を行ってまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

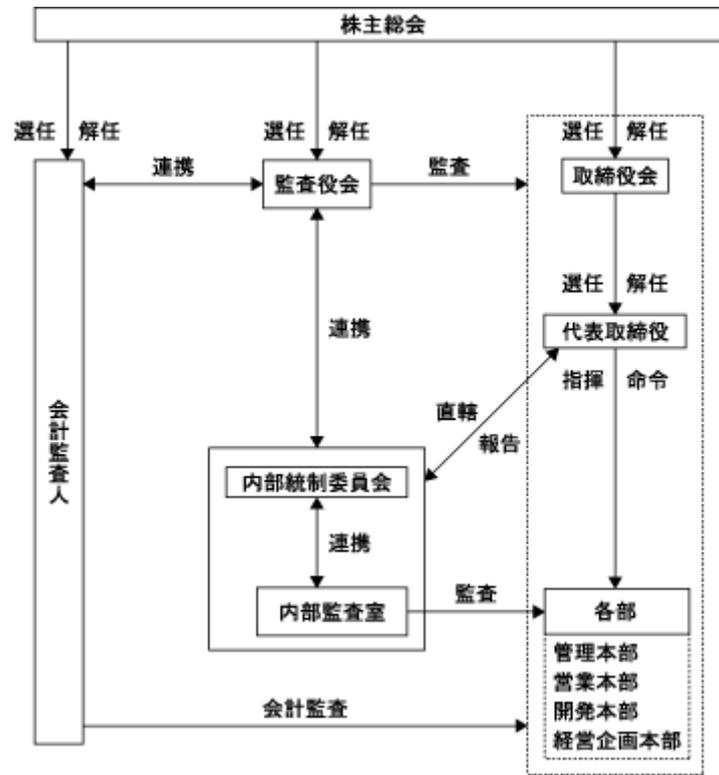
当社は、監査役会設置会社であります。取締役会は、原則毎月1回の定時取締役会のほか、重要案件が発生した時は、臨時の取締役会を開催し、迅速な経営意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督しております。監査役会は、公正、客観的な監査を行うことを目的に原則毎月1回開催しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役2名を選任しております。社外監査役2名を含む監査役は取締役会に出席し、取締役の意思決定の適正性を確保するための助言を適宜行っており、監査役による中立的かつ客観的な取締役の業務執行に対する監督・監視を行っております。

現時点における業務執行の適正を確保するために有効に機能しているため、上記のガバナンス体制を採用しております。なお、当社に最も相応しい経営組織へ継続的に改善を進めコーポレート・ガバナンスの強化を行ってまいります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保すると共に企業倫理の確立に努めるため、コンプライアンスマニュアルを制定し、その周知徹底と遵守の推進を図るため社長直轄の内部統制委員会及び内部監査室を設置し、内部統制システムの監視を実施しております。

内部統制委員会は内部監査室と連携しながら各部署の業務遂行に際しての運用手続き等に関する監査結果の検証や原因分析などを実施しております。また、監査役会とも連携しながら内部統制の改善に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制として社長直轄の内部統制委員会及び内部監査室を設置し、内部監査規定に基づき定期的に業務監査を実施することでリスクの現実化を未然に防止しております。

なお、内部統制委員会には、顧問会計士、顧問弁護士が参加しており、リスク管理体制における改善の指摘、助言等を受けながら一層の充実を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室を設置し、1名の選任担当者を置き業務全般に関して監査を実施し、内部統制の充実に努めております。監査役会は3名（内2名は社外監査役）の監査役で構成され、取締役会決議事項に係る取締役会には出席し取締役の職務執行に関して監視できる体制となっております。監査役は、監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人・内部統制委員会との意見交換を行い、相互に連携をとりながら監査業務にあたっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を現時点では選任しておりませんが、財務・会計に関する専門的な知見を有する社外監査役及び法律実務に関する専門的な知見を有する社外監査役の2名を選任しており、それぞれ職歴、経験、知識等を活かし、専門的見地から適法性監査や経営全般についての客観的視点での監査を

行っており、外部的な視点からの業務執行に対する監査機能は十分に果たし得るものと判断しております。

したがって、当社は社外監査役による公正・独立の立場で、取締役の業務執行に対し有効適切な監視を行う等客観性と中立性を確保した体制を整えていることから、実効性ある経営監視が期待できるものと考えており現状の体制を採用しております。

社外監査役全員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

なお、当社は小澤治夫氏を、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49,775	49,775				8
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400				1
社外役員	11,400	11,400				4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会の協議により、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 14,820千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	2,300	6,345	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	16	2,475	取引関係維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、爽監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(1)業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：宮原 敏夫

業務執行社員：小高 正裕

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(2)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 1名

取締役会決議で決められる事項

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査計画の内容、それに係る監査日数等を総合的に勘案し、両者協議の上報酬額の妥当性を検討します。

その検討結果について監査役会に提案し、監査役会の同意を経て監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）及び当事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の財務諸表について、爽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー等に積極的に参加し適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,710	1,952,748
売掛金	4,215	3,755
商品	1,010,532	839,761
貯蔵品	8,923	8,640
前払費用	96,912	84,292
短期貸付金	44	-
未収入金	54,629	82,188
短期建設協力金	278,943	1 275,725
立替金	1,288	1,436
貸倒引当金	375	407
流動資産合計	3,369,824	3,248,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,282,236	1 10,240,629
減価償却累計額	6,851,653	7,066,502
建物(純額)	3,430,582	3,174,127
構築物	1 1,704,066	1 1,693,256
減価償却累計額	1,551,048	1,575,547
構築物(純額)	153,017	117,709
車両運搬具	58,251	58,251
減価償却累計額	48,391	52,233
車両運搬具(純額)	9,859	6,017
工具、器具及び備品	2,122,255	1,833,241
減価償却累計額	1,935,886	1,734,166
工具、器具及び備品(純額)	186,369	99,074
土地	1 3,954,505	1 4,027,230
有形固定資産合計	7,734,334	7,424,159
無形固定資産		
借地権	184,172	184,172
その他	7,967	6,511
無形固定資産合計	192,139	190,683
投資その他の資産		
投資有価証券	56,000	14,820
関係会社株式	158,749	172,924
出資金	275	270
関係会社長期貸付金	48,150	-
破産更生債権等	-	13,260
長期前払費用	190,854	165,455

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
敷金及び保証金	1,928,301	1,890,136
建設協力金	2,040,100	₁ 1,776,070
その他	102,761	120,255
貸倒引当金	44,922	42,040
投資その他の資産合計	4,480,269	4,111,151
固定資産合計	12,406,743	11,725,994
資産合計	15,776,568	14,974,134
負債の部		
流動負債		
買掛金	₂ 1,776,568	₂ 1,882,187
短期借入金	₁ 2,802,000	₁ 2,584,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 258,200	₁ 437,864
未払金	648,049	637,531
未払費用	41,703	39,228
未払法人税等	51,149	51,856
預り金	50	11
前受収益	21,367	22,412
賞与引当金	30,000	29,100
店舗閉鎖損失引当金	347,856	340,717
その他	92,184	99,330
流動負債合計	6,069,129	6,124,240
固定負債		
長期借入金	₁ 355,650	₁ 463,342
退職給付引当金	309,685	290,565
長期預り保証金	458,635	449,259
繰延税金負債	-	151
その他	117,366	107,339
固定負債合計	1,241,338	1,310,656
負債合計	7,310,467	7,434,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,976,635	4,976,635
資本剰余金		
資本準備金	5,625,560	5,625,560
資本剰余金合計	5,625,560	5,625,560
利益剰余金		
利益準備金	303,593	303,593
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,435,178	3,362,238
利益剰余金合計	2,131,585	3,058,644

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
自己株式	4,508	4,536
株主資本合計	8,466,101	7,539,014
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	-	222
評価・換算差額等合計	-	222
純資産合計	8,466,101	7,539,236
負債純資産合計	15,776,568	14,974,134

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	26,119,242	26,209,320
売上原価		
商品期首たな卸高	1,088,746	1,010,532
当期商品仕入高	20,619,400	20,446,636
合計	21,708,146	21,457,169
商品期末たな卸高	1,010,532	839,761
売上原価合計	20,697,613	20,617,408
売上総利益	5,421,628	5,591,911
営業収入		
不動産賃貸収入	745,782	777,726
運送雑収	289,907	283,560
その他の事業収入	359,977	293,995
その他	55,126	33,802
営業収入合計	1,450,794	1,389,085
営業総利益	6,872,422	6,980,996
販売費及び一般管理費		
包装費	169,292	171,136
配送費	99,232	111,501
広告宣伝費	273,203	475,237
貸倒引当金繰入額	-	161
役員報酬	75,525	66,575
従業員給料及び賞与	2,786,694	2,738,856
法定福利及び厚生費	369,594	359,536
賞与引当金繰入額	30,000	29,100
退職給付費用	42,424	47,415
賃借料	1,014	507
不動産賃借料	1,742,983	1,657,238
減価償却費	362,674	309,697
水道光熱費	668,279	685,114
その他	1,025,757	983,649
販売費及び一般管理費合計	7,646,676	7,635,727
営業損失()	774,253	654,730
営業外収益		
受取利息	55,951	47,743
受取配当金	1,849	2,580
物品売却益	27,078	25,708
雑収入	29,505	24,051
営業外収益合計	114,384	100,083

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	67,896	73,072
雑損失	8,138	1,279
営業外費用合計	76,035	74,352
経常損失()	735,904	628,999
特別利益		
投資有価証券売却益	64,854	-
貸倒引当金戻入額	54,839	-
受取補償金	8,000	-
特別利益合計	127,694	-
特別損失		
減損損失	149,872	120,493
店舗閉鎖損失引当金繰入額	91,000	101,000
その他	31,993	39,566
特別損失合計	272,865	261,059
税引前当期純損失()	881,075	890,059
法人税、住民税及び事業税	36,000	37,000
法人税等合計	36,000	37,000
当期純損失()	917,075	927,059

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,976,635	4,976,635
当期末残高	4,976,635	4,976,635
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,625,560	5,625,560
当期末残高	5,625,560	5,625,560
資本剰余金合計		
前期末残高	5,625,560	5,625,560
当期末残高	5,625,560	5,625,560
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	303,593	303,593
当期末残高	303,593	303,593
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,518,103	2,435,178
当期変動額		
当期純損失()	917,075	927,059
当期変動額合計	917,075	927,059
当期末残高	2,435,178	3,362,238
利益剰余金合計		
前期末残高	1,214,510	2,131,585
当期変動額		
当期純損失()	917,075	927,059
当期変動額合計	917,075	927,059
当期末残高	2,131,585	3,058,644
自己株式		
前期末残高	4,458	4,508
当期変動額		
自己株式の取得	49	27
当期変動額合計	49	27
当期末残高	4,508	4,536
株主資本合計		
前期末残高	9,383,226	8,466,101
当期変動額		
当期純損失()	917,075	927,059
自己株式の取得	49	27
当期変動額合計	917,125	927,087

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
当期末残高	8,466,101	7,539,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,482	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,482	222
当期変動額合計	1,482	222
当期末残高	-	222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,482	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,482	222
当期変動額合計	1,482	222
当期末残高	-	222
純資産合計		
前期末残高	9,384,709	8,466,101
当期変動額		
当期純損失（ ）	917,075	927,059
自己株式の取得	49	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,482	222
当期変動額合計	918,607	926,864
当期末残高	8,466,101	7,539,236

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	881,075	890,059
減価償却費	362,674	309,697
減損損失	149,872	120,493
不動産賃借料相殺額	208,078	190,186
賞与引当金の増減額(は減少)	42,600	900
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4,300	7,139
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,833	19,120
受取利息及び受取配当金	57,800	50,323
支払利息	67,896	73,072
貸倒引当金の増減額(は減少)	54,839	2,849
投資有価証券売却損益(は益)	47,822	-
たな卸資産の増減額(は増加)	77,889	171,054
仕入債務の増減額(は減少)	856,927	115,619
未払消費税等の増減額(は減少)	130,119	7,245
未収入金の増減額(は増加)	11,610	28,237
未払費用の増減額(は減少)	7,216	2,474
未払金の増減額(は減少)	48,175	1,136
その他	8,602	25,602
小計	678,401	10,730
利息及び配当金の受取額	17,656	16,486
利息の支払額	65,277	66,912
預り保証金の増減額(は減少)	1,761	4,623
法人税等の支払額	37,508	36,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,033	71,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	205,388	137,449
有形固定資産の売却による収入	1,888	-
投資有価証券の売却による収入	142,472	-
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
関係会社株式の取得による支出	50,000	14,175
長期貸付金の回収による収入	10,895	53,150
長期貸付けによる支出	13,000	5,000
建設協力金の回収による収入	135,311	103,047
長期預り建設協力金の受入収入	90,000	-
その他	18,272	9,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,452	40,077

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	314,668	218,000
長期借入れによる収入	200,000	680,000
長期借入金の返済による支出	276,150	392,644
自己株式の取得による支出	49	27
配当金の支払額	49	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,917	69,326
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	334,567	38,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,550,142	1,884,710
現金及び現金同等物の期末残高	1,884,710	1,922,748

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>当社は、平成19年2月期（第45期）以降営業損失を、また平成18年2月期（第44期）以降営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当事業年度においても営業損失7億7千4百万円、当期純損失9億1千7百万円を計上しております。また営業活動によるキャッシュ・フローは5億9千5百万円のプラスとなりましたが、一部取引先との仕入債務の決済日（当事業年度末日）が金融機関の休日であったため、仕入債務の内9億2千3百万円の支払を翌期首に行っていることにより実質3億2千8百万円のマイナスを計上しております。当該状況により当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、こうした状況を解消すべく期初の事業計画を見直し、荒利の改善、コスト構造の改善、人材の育成に取り組んでおります。また、財務面につきましては、第2四半期会計期間に長期借入金2億円の追加融資を受ける等、財務基盤の安定を図りました。今後営業活動によるキャッシュ・フローの改善が計画に対し遅延すると判断した場合には、固定資産の処分を含めた施策も講じてまいります。</p> <p>しかしながら、こうした取り組みは実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、平成19年2月期（第45期）以降営業損失を、また平成18年2月期（第44期）以降営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当事業年度においても営業損失6億5千4百万円、当期純損失9億2千7百万円を計上しております。当該状況により当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、こうした状況を解消すべく「会社の対処すべき課題」に記載のとおり、荒利の改善、コスト構造の改善、人材の育成に取り組んでおります。また、財政面につきましては、長期借入金6億8千万円の追加融資を受け財務基盤の安定を図りました。また営業活動によるキャッシュ・フローは改善が進んでおりますが計画に対し遅延すると判断した場合には、固定資産の処分を含めた施策も講じてまいります。</p> <p>しかしながら、こうした取り組みは実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 a 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b その他の商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 a 生鮮食品 同左 b その他の商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～39年 構築物 10年～20年 器具備品 3年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店又は転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
5 キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(1)たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の営業損失、経常損失、および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。なお前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には投資有価証券売却損1,708千円が含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 日)	(平成22年2月20	当事業年度末 日)	(平成23年2月20
1 担保資産		1 担保資産	
担保提供資産		担保提供資産	
建物	590,908千円	建物	778,640千円
構築物	15,107千円	構築物	21,538千円
土地	2,036,259千円	土地	2,739,131千円
合計	2,642,276千円	建設協力金	358,638千円
		(短期建設協力金を含む)	
		合計	3,897,947千円
		上記以外に、当社の事業用賃貸借契約等に基づき将来発生する家賃収入債権201,564千円を担保提供しております。	
上記に対応する債務額		上記に対応する債務額	
短期借入金	1,452,150千円	短期借入金	1,392,000千円
長期借入金	409,850千円	長期借入金	855,206千円
(1年内返済予定額を含む)		(1年内返済予定額を含む)	
合計	1,862,000千円	合計	2,247,206千円
2 当事業年度末が金融機関の休日であったため、債務の一部について期末日期日のものが当事業年度末残高に含まれております。その主なものは、次のとおりであります。		2 当事業年度末が金融機関の休日であったため、債務の一部について期末日期日のものが当事業年度末残高に含まれております。その主なものは、次のとおりであります。	
買掛金	923,640千円	買掛金	950,568千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																						
<p>1 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>埼玉県</td> <td>149,872千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>123,581千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,709千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,999千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td>13,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,872千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。 事業用資産のうち収益性が低下している資産グループについて、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額が正味売却価額の場合、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額、または路線価に合理的な調整をした価額を基準としております。 また、回収可能価額が使用価値の場合、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	建物等	埼玉県	149,872千円	種類	金額	建物	123,581千円	構築物	4,709千円	器具備品	7,999千円	その他 (無形固定資産)	13,581千円	合計	149,872千円	<p>1 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>埼玉県</td> <td>120,493千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>81,768千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,829千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>28,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,493千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。 事業用資産のうち収益性が低下している資産グループについて、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額が正味売却価額の場合、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額、または路線価に合理的な調整をした価額を基準としております。 また、回収可能価額が使用価値の場合、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	建物等	埼玉県	120,493千円	種類	金額	建物	81,768千円	構築物	9,829千円	器具備品	28,894千円	合計	120,493千円
用途	種類	場所	金額																																				
事業用資産	建物等	埼玉県	149,872千円																																				
種類	金額																																						
建物	123,581千円																																						
構築物	4,709千円																																						
器具備品	7,999千円																																						
その他 (無形固定資産)	13,581千円																																						
合計	149,872千円																																						
用途	種類	場所	金額																																				
事業用資産	建物等	埼玉県	120,493千円																																				
種類	金額																																						
建物	81,768千円																																						
構築物	9,829千円																																						
器具備品	28,894千円																																						
合計	120,493千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,185,983			23,185,983

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,757	479		7,236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加479株は、全て単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,185,983			23,185,983

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,236	225		7,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加225株は、全て単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,914,710千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,884,710千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,914,710千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	30,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,884,710千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,952,748千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,922,748千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,952,748千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	30,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,922,748千円
現金及び預金勘定	1,914,710千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	30,000千円												
現金及び現金同等物の期末残高	1,884,710千円												
現金及び預金勘定	1,952,748千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	30,000千円												
現金及び現金同等物の期末残高	1,922,748千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																		
<p>1 リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">266,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">290,000千円</td> </tr> </table>	支払リース料	506千円	減価償却費相当額	497千円	支払利息相当額	0千円	1年以内	24,000千円	1年超	266,000千円	合計	290,000千円	<p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">247,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">275,600千円</td> </tr> </table>	1年以内	28,400千円	1年超	247,200千円	合計	275,600千円
支払リース料	506千円																		
減価償却費相当額	497千円																		
支払利息相当額	0千円																		
1年以内	24,000千円																		
1年超	266,000千円																		
合計	290,000千円																		
1年以内	28,400千円																		
1年超	247,200千円																		
合計	275,600千円																		

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一方、資金運用については短期的な預金等に限定し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は店舗不動産の賃借に伴い差入れしたものであり、建設協力金は当社が賃借する店舗の建設資金として貸付けしたものであり、いずれも賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。借入金には設備投資資金及び運転資金の調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

敷金及び保証金、建設協力金については、取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握などリスク低減を図るとともに、信用リスクに応じて貸倒引当金の計上を行っております。

市場リスク(株価や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクにつきましては、市場金利の動向を継続的に把握しその抑制に努めており、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより対応することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と当座貸越契約を締結することにより十分な手元流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,952,748	1,952,748	
(2)投資有価証券 其他有価証券	8,820	8,820	
(3)敷金及び保証金 貸倒引当金（ 1）	1,769,433 5,000		
	1,764,433	1,643,347	121,086
(4)建設協力金（ 2） 貸倒引当金（ 1）	2,051,795 18,334		
	2,033,461	2,033,461	
資産計	5,759,463	5,638,377	121,086
(1)買掛金	1,882,187	1,882,187	
(2)短期借入金	2,584,000	2,584,000	
(3)長期借入金（ 3）	901,206	901,206	
負債計	5,367,393	5,367,393	

（ 1 ） 敷金及び保証金、建設協力金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 短期建設協力金を含めております。

（ 3 ） 1年内返済予定長期借入金を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算出する方法によっております。

(4) 建設協力金

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）

長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 投資有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額6,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 関係会社株式

非上場株式(貸借対照表計上額172,924千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金(貸借対照表計上額120,702千円)については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,952,748			
敷金及び保証金	77,095	786,101	527,355	378,880
建設協力金	267,788	1,103,976	482,992	197,037

(注) 4 . 長期借入金の決算日後の償還予定額

「附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月20日)

(1) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
142,472	64,854	17,032

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 私募債	50,000
(2) その他有価証券 非上場株式	6,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	50,000 108,749
合計	214,749

(3) 満期保有目的の債券の貸借対照日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 債券		
私募債		50,000
合計		50,000

当事業年度(平成23年2月20日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円、関連会社株式122,924千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,820	8,446	374

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額6,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金法による規約型企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	493,819	488,959
(2) 年金資産(千円)	153,671	165,460
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)(千円)	340,147	323,499
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	30,461	32,933
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(千円)		
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)(千円)	309,685	290,565
(7) 前払年金費用(千円)		
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)(千円)	309,685	290,565

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
(1) 勤務費用(千円)	54,278	47,952
(2) 利息費用(千円)	4,595	4,938
(3) 期待運用収益(千円)	1,591	1,737
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,858	3,738
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	42,424	47,415

4 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
(1) 割引率	1.0%	1.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(4) 過去勤務債務の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">944,093千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,148千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">42,716千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,120千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">140,534千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,113千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,496,419千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,634千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,796,781千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,773,049千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">23,731千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">23,731千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">23,731千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	944,093千円	貸倒引当金	18,148千円	未払金	42,716千円	賞与引当金	12,120千円	店舗閉鎖損失引当金	140,534千円	退職給付引当金	125,113千円	繰越欠損金	3,496,419千円	その他	17,634千円	繰延税金資産小計	4,796,781千円	評価性引当額	4,773,049千円	繰延税金資産合計	23,731千円	繰延税金負債		建設協力金	23,731千円	繰延税金負債合計	23,731千円	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">908,071千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,984千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">45,027千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,756千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">137,649千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">117,388千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,891,430千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,684千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,144,992千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,125,914千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,078千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">19,078千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">19,229千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	908,071千円	貸倒引当金	16,984千円	未払金	45,027千円	賞与引当金	11,756千円	店舗閉鎖損失引当金	137,649千円	退職給付引当金	117,388千円	繰越欠損金	3,891,430千円	その他	16,684千円	繰延税金資産小計	5,144,992千円	評価性引当額	5,125,914千円	繰延税金資産合計	19,078千円	繰延税金負債		建設協力金	19,078千円	その他有価証券評価差額金	151千円	繰延税金負債合計	19,229千円	繰延税金負債の純額	151千円
繰延税金資産																																																																			
減損損失	944,093千円																																																																		
貸倒引当金	18,148千円																																																																		
未払金	42,716千円																																																																		
賞与引当金	12,120千円																																																																		
店舗閉鎖損失引当金	140,534千円																																																																		
退職給付引当金	125,113千円																																																																		
繰越欠損金	3,496,419千円																																																																		
その他	17,634千円																																																																		
繰延税金資産小計	4,796,781千円																																																																		
評価性引当額	4,773,049千円																																																																		
繰延税金資産合計	23,731千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
建設協力金	23,731千円																																																																		
繰延税金負債合計	23,731千円																																																																		
繰延税金資産の純額	千円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
減損損失	908,071千円																																																																		
貸倒引当金	16,984千円																																																																		
未払金	45,027千円																																																																		
賞与引当金	11,756千円																																																																		
店舗閉鎖損失引当金	137,649千円																																																																		
退職給付引当金	117,388千円																																																																		
繰越欠損金	3,891,430千円																																																																		
その他	16,684千円																																																																		
繰延税金資産小計	5,144,992千円																																																																		
評価性引当額	5,125,914千円																																																																		
繰延税金資産合計	19,078千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
建設協力金	19,078千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	151千円																																																																		
繰延税金負債合計	19,229千円																																																																		
繰延税金負債の純額	151千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.4%</td> </tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	法定実効税率	40.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.4%</td> </tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	法定実効税率	40.4%																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、埼玉県を中心に小売店舗を始めとした賃貸商業施設を所有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、34,702千円(賃貸収入は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,866,194	37,394	2,903,588	2,464,666

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、配送センターの土地・建物の取得 92,925千円

減少は、減価償却費 55,090千円

3 時価の算定方法

当事業年度末の時価は、土地については適切に市場価格を反映していると考えられる指標等に基づいて算定した金額であり、建物等の償却性資産については帳簿価額によるものであります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

1 関連当事者との取引

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これにより追加すべき開示対象はありません。

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	武蔵野 サービス㈱	埼玉県 春日部市	360,000	サービス業	(被所有) 直接 0.96%	当社が不動産 の賃貸及び商 品の販売をし ている	不動産賃貸 (注)	48,530	前受収益	1,400
									預り 保証金	21,000
									投資有価証 券	50,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 不動産の賃貸については、近隣相場を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年2月21日 至平成23年2月20日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	武蔵野 サービス㈱	埼玉県 春日部市	360,000	サービス業	(被所有) 直接 0.96%	当社が不動産 の賃貸及び商 品の販売をし ている	不動産賃貸 (注)	48,000	前受収益	1,400
									預り 保証金	21,000
									債券の償還	50,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 不動産の賃貸については、近隣相場を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
1株当たり純資産額	365円 25銭	1株当たり純資産額	325円 27銭
1株当たり当期純損失	39円 57銭	1株当たり当期純損失	40円 00銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
当期純損失(千円)	917,075	927,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	917,075	927,059
期中平均株式数(千株)	23,179	23,179

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

当社は、平成23年5月17日開催の第49期定時株主総会において、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を行うことについて決議致しました。なお、資本準備金及び利益準備金の減少の効力発生日については、債権者の異議申述期間満了後の平成23年5月31日を予定しております。

1. 資本準備金及び利益準備金の減少の目的

平成23年2月期決算において計上いたしました繰越利益剰余金の欠損の填補及び今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金を減少するものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の減少の要領

(1) 減少する資本準備金及び利益準備金の額

資本準備金 5,625,560,000 円(全額)

利益準備金 303,593,272 円(全額)

(2) 増加するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額

その他資本剰余金 5,625,560,000 円

繰越利益剰余金 303,593,272 円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記のその他資本剰余金を減少し、欠損填補を行います。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,058,644,832 円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 3,058,644,832 円

4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生日

平成23年5月31日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,282,236	45,195	86,801 (81,768)	10,240,629	7,066,502	214,848	3,174,127
構築物	1,704,066	1,070	11,880 (9,829)	1,693,256	1,575,547	24,498	117,709
車両運搬具	58,251		()	58,251	52,233	3,842	6,017
工具、器具及び備品	2,122,255	9,299	298,314 (28,894)	1,833,241	1,734,166	65,052	99,074
土地	3,954,505	72,725	()	4,027,230			4,027,230
有形固定資産計	18,121,315	128,290	396,995 (120,493)	17,852,609	10,428,449	308,241	7,424,159
無形固定資産							
借地権	184,172		()	184,172			184,172
その他	15,375		1,000 ()	14,375	7,864	1,456	6,511
無形固定資産計	199,547		1,000 ()	198,547	7,864	1,456	190,683
長期前払費用	208,429		24,995	183,434	17,979	25,399	165,455

(注) 1. 工具、器具及び備品の主な減少は、設備の陳腐化に伴い除却したものであります。

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,802,000	2,584,000	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	258,200	437,864	2.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	355,650	463,342	2.8	平成24年3月15日～ 平成27年5月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,415,850	3,485,206		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
196,864	182,428	69,050	15,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,297	23,864	21,020	5,692	42,448
賞与引当金	30,000	29,100	30,000		29,100
店舗閉鎖損失引当金	347,856	101,000	108,139		340,717

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の額は、洗替法による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		219,710
銀行預金	当座預金	209,147
	普通預金	1,492,333
	定期預金	30,000
	別段預金	1,555
小計		1,733,037
合計		1,952,748

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
商品券	3,755
合計	3,755

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,215	81,079	81,539	3,755	95.60	17.94

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
一般食品	374,012
デイリー・菓子	98,607
日用品雑貨	119,388
酒	85,815
精肉	22,122
その他	139,814
合計	839,761

貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材	4,752
蛍光灯他	910
制服	1,303
その他	1,673
合計	8,640

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
仕入取引差入保証金	120,702
本部及び配送センター	85,000
蓮田店	70,000
松伏店	66,277
川間店	62,000
その他	1,486,156
合計	1,890,136

建設協力金

区分	金額(千円)
ファミリー峯店	127,366
八幡店	99,072
松伏店	93,468
さしま店	89,361
ファミリー総和	83,545
その他	1,283,256
合計	1,776,070

2 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社サンヨー堂	204,598
マルゼン商事株式会社	162,306
三井食品株式会社	147,022
山崎製パン株式会社	119,811
加藤産業株式会社	118,299
その他	1,130,148
合計	1,882,187

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	第2四半期 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	第3四半期 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	第4四半期 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
売上高 (千円)	6,236,758	6,565,267	6,657,973	6,749,320
税引前四半期 純損失金額() (千円)	159,306	245,218	246,579	238,955
四半期 純損失金額() (千円)	168,306	254,218	256,079	248,455
1株当たり 四半期 純損失金額() (円)	7.26	10.97	11.05	10.72

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.maruya-group.co.jp
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主ご優待券(券面額100円)割引券を贈呈。</p> <p>2 対象者 100株以上の株主。</p> <p>3 贈呈基準 毎年2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上500株未満 20枚贈呈 500株以上1,000株未満 50枚贈呈 1,000株以上 100枚贈呈</p> <p>4 使用方法 一回のお買上げ金額1,000円(税込)以上に つき、1,000円毎に1枚使用できる。</p> <p>5 使用できる店舗及び対象商品 スーパーマーケット全店</p>

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第48期(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)平成22年5月13日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)平成22年5月13日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)平成22年7月2日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期(自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)平成22年10月4日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期(自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)平成23年1月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月10日

株式会社マルヤ
取締役会 御中

爽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 敏夫

業務執行社員 公認会計士 小高 正裕

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヤの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヤの平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の営業損失を第45期より連続して計上することとなり、また多額な当期純損失を第44期より連続して計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルヤの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルヤが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月17日

株式会社マルヤ
取締役会 御中

爽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 敏夫

業務執行社員 公認会計士 小高 正裕

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヤの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヤの平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の営業損失を第45期より連続して計上することとなり、また多額な当期純損失を第44期より連続して計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成23年5月17日の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルヤの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルヤが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。